



よるんちよう 議会だより

第140号

2021年／令和3年7月15日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301

鹿児島県大島郡与論町茶花1418-1

TEL 0997(97)3201

FAX 0997(97)4196



新型コロナワクチン接種リハーサル風景（砂美地来館にて）

採択した陳情・意見書

(P3~P4)

6月
定例会

一般質問

7人が登壇！町政を問う

(P5~P11)

わたしもひとこと

(P12)

一般会計予算は 47億5807万円 (3億166万円を追加)

主な補正

町債管理基金費	4250万円
学校校舎等建築促進基金費	7500万円
清掃センター解体撤去事業基金費	5000万円
死亡獣畜処理センター基金費	1108万円

令和三年第二回定例会を六月十四日から六月十八日までの五日間の日程で開いた。六月十四日は諸般の報告の後、一般質問が行われ、7名の議員が町政全般について議論を交わした。その後、議案審議を行い、条例3件、補正予算3件を可決した。六月十八日は最終本会議を開き、追加議案1件を可決した後、陳情の審査経過について環境経済建設常任委員長と総務厚生文教常任委員長の報告があり、委員長の報告が採択された。その後、「与論町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について」と、「義務教育費国庫負担率の引き上げをはかるための、2022年度政府予算に係る意見書の提出について」の発議2件を原案可決した。

一般会計補正予算

会計名	補正前	補正額	計
一般会計	44億5640万円	3億166万円	47億5807万円

特別会計補正予算

会計名	補正前	補正額	計
国民健康保険特別会計	6億5493万円	38万円	6億5532万円
と畜場特別会計	23万円	10万円	33万円

一般会計・国民健康保険特別会計については、切り捨てにより合計額は一致しない。

採択した陳情・意見書

◎真正地区東部道(仮称)の舗装整備について

陳情者

大島郡与論町古里
東区自治公民館
館長 平田幸司
受益者代表 福永末男

採択理由

近年、農業機械の大型化が進み、農業振興の観点から農用路線、生活路線としての重要度が増しており、全会一致で採択すべきものと決定した。

て、降雨時に水溜まりが多く二輪車での通行時には転倒の危険性もある。よって、利用者の利便性を図る観点から、全会一致で採択すべきものと決定した。

◎古里地区中水溜農道(仮称)の舗装整備について

陳情者

大島郡与論町古里
古里自治公民館
館長 川畑 義谷

採択理由

生活路線としても広く利用されているが、整備から長い年月が経過し、経年劣化で通行に支障を来している。よって、利用者の利便性を図る観点から、全会一致で採択すべきものと決定した。

◎南増木名地区農道(仮称)の舗装整備について

陳情者

大島郡与論町那間
那間自治公民館
館長 山下 健勇

採択理由

通行車両の大型化と経年劣化等が相ま

採択した真正地区東部道(仮称)

採択した南増木名地区農道(仮称)

採択した古里地区中水溜農道(仮称)



◎義務教育費国庫負担率の引き上げを図るため、2022年度政

府予算に係る意見書採

択の陳情について

陳情者

増木名職員宿舎
田中 真理

採択理由

改正義務標準法が成立し、小学校の学級編

成標準が学年進行により段階的に35人に引き

下げられる。今後、小学校だけに留まるの

ではなく、中学校・高等学校での35人学級

の早期実施が必要である。さらに、きめ細やかな

教育をするためには30人学級の実現が不可欠である。

学校現場では、新型コロナウイルス感染症

対策による教室の消毒作業等や貧困・いじめ

・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況になっている。一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあるが、自治体間の教育格差が生じることは問題である。

義務教育費国庫負担制度は、国の施策として定数改善にむけた財源を保障し、子どもたちが全国のどこにおいても、一定水準の教育を受けられ、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるためには、義務教育費国庫負担率を引き上げることが必要であり、全会一致で採択すべきものと決定した。

義務教育費 国庫負担制度 拡充に係る 意見書

新型コロナウイルス感染症は未だ収束する気配がなく全国的に感染拡大が続いています。新型コロナウイルスの感染拡大とその対策の影響を受けて、日常生活や学校生活に不安やストレスを感じている児童・生徒も多く、学校現場では学びの保障や心のケア、感染症対策など教職員が不断の努力を続けています。

学校現場では、新学習指導要領への対応だけでなく、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保



学校での授業風景

することが困難な状況となっております。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあります。自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、国の施策として定数改善にむけた財源を保障し、子どもたちが全国のどこに住んでも、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆ

たかな子どもへの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和3年6月18日
鹿児島県与論町議会

発議

◎与論町議会会議規則の一部を改正する規則制定について。

議員活動と家庭生活との両立支援をはじめ、男女の議員が活動しやすい環境整備の一環として、出産、育児、介護など議員として活動するに当たっての諸要因に配慮するため、育児、介護など議会への欠席事由を整備するとともに、出産については母性保護の観点から出産に係る産前・産後の欠席期間を規定するものである。

また、請願者の利便性の向上を図るため、議会への請願手続きについて、請願者に一律に求める押印の義務付けを見直し、署名又は記名押印に改めるものである。

一般質問

7人の議員が登壇、町政を問う

デジタル教育環境の対応を図れ

教育長 タブレット整備とICT活用を推進する。



南 有隆議員

活動についての理解や行事等の諸調整、学力向上や生徒指導面等学校の教育活動について協議している。

教育現場の現状と連携
南議員 与論町は、中高一貫教育となっているが、各学校との連携・情報交換はどのようになっているか

教育長 中高両校の校長同士の情報共有の下、通常年2回の中高合同職員会議や各係・教科等の連携を行っており、両校のカリキュラム、その年度の新たな取り組み、学校行事、部活動など合同で行う

教育環境の変化についてどのように考えているのか

教育長 与論町の教育行政方針に「変化の激しい社会で困難を乗り越えて積極果敢にたくましく生きる人間の育成」を掲げている。

合同職員会議の事前調整において、前年度の活動の反省、次年度へ向けて、課題への対応や新たな活動への提案・理解を行い、相互乗り入れ授業についての教科や担当者、乗り入れの配慮事項等を協議している。学力向上や生徒指導、特別支援教育等の各担当者が情報交換している。

南議員 近年、教育にデジタルの導入が進み、今後の勉強方法や

重点施策「社会の変化に対応し、自立する力を育む教育を推進」では、情報教育、教育機器の活用、1人1台のタブレット整備と活用を推進していく。ICTの「学び」への活用では、検索サイトを活用した調べ学習や文書作成ソフト、プレゼンテーションソフトの利用、一斉学習の場面

での活用、一人ひとりの学習状況に応じた個別学習の充実を図っていく。



パソコン教室

南議員 生徒だけでなく教職員も募集する事態になっているが確保できるのか

教育長 ホームページや週報等を活用した募集広報により、町が任

用する学校職員については、必要な人員を揃えることが出来たところである。県教育委員会と連携を図り町民の協力を得ながら人材確保に努めていく。

コロナ禍における観光客の誘致

南議員 去年はコロナの影響により観光が多大なダメージを受けたが今年はどうのようにして観光を回復させようと考えているのか。

町長 地方創生臨時交付金等を活用しながら、関係事業者に対し町独自の給付金や感染症対策への助成など事業者の経営継続支援、新しい観光コンテンツを活用したツアー商品等の造成や、ワーケーション等長期滞在の誘致などの宣伝・誘客対策を実施していく。

町立3小学校の統廃合計画は

町長 小中学校のあり方検討委員会で検討する。



沖野 一雄議員

町立3小学校の統廃合計画

沖野議員 本年3月の定例議会において、町立3小学校の統廃合について検討する「建設検討委員会」を設置するとの施政方針が示されたが、同委員会の構成メンバーや検討内容について伺いたい。また、年度内に策定する新総合振興計画（10年）の中で、この統廃合に係る重要課題について年次のいどう進めていくのか伺いたい。

町長 茶花小学校・那間小学校校舎は建設から一部の校舎で60年以上が経過し、施設の老朽化が進行しており、安心・安全な校舎の早急な整備とICT

など時代のニーズに則した教育環境整備を進めていくことが必要であると認識している。学校校舎整備計画は、将来の児童数の推移などを見据えながら与論町全体の基本計画を策定し、検討を進めていく。本事業計画は、次期総合振興計画の重要課題として位置づけ、着実に進めていく。

教育長 町立3小学校の統廃合について検討する「建設検討委員会」は、校舎の建替え若しくは統廃合のみにとらわれず、町立小中学校の今後のあり方を総合的に検討する組織として「与論町立小中学校のあり方検討委員会」を今年度上期に立ち上げる。構成メンバーは、副町長、教育長、町立

学校長、各自治公民館長、PTA代表、教育委員、こども園等の保護者代表といったメン

バー構成である。

学校給食のあり方

沖野議員 本町における学校給食については、児童生徒の健全な心身の発達や食育の推進を目的として、全ての児童が等しくその享受を受けていると承知しているが、本年度当初において特別食を必要とする病を持つ小学校児童に対して、従来継続して行ってきた減塩食の提供を中止した事実が確認されている。この一連の対応と今後の考え方等について、詳細を伺いたい。

教育長 調理員の退職により人員不足となり、通常の給食調理が十分できる状態ではなく、一時的に減塩食を中止したが、説明会の中で、保護者から減塩対応食を続けてほしいと強い要望があった。町長部局とも連携し、

調理員の人材確保や減塩対応食の提供方法、今後の対応等について検討し、5月10日から減塩食を再開できるよう給食提供体制を整えた。今後とも継続的に減塩対応食を提供するため適正な人員を確保し、安全で安心な学校給食が提供できるよう努めていく。



学校給食センター

調理員の人材確保や減塩対応食の提供方法、今後の対応等について検討し、5月10日から減塩食を再開できるよう給食提供体制を整えた。今後とも継続的に減塩対応食を提供するため適正な人員を確保し、安全で安心な学校給食が提供できるよう努めていく。

沖縄と与論と沖永良部を結ぶ小型高速旅客船

沖野議員 沖縄北部と与論、知名を小型高速旅客船で結ぶ日東商船（株）による新航路に

ついては、数度の延期を経て、来年3月に開設する見込みと聞いている。1日2往復する新たな航路が実現すれば、町民の利便性の向上や交流人口の拡大が期待されるところであり、積極果敢な行政支援が必要と考えるが、町長の見解と具体的支援策について伺いたい。

町長 就航が実現すれば沖縄への日帰りが可能になるなど町民生活で大きな利便性を享受できる。観光面では世界自然遺産登録を見据え、沖縄県北部との広域観光ルートの構築に大きな役割を果たすことが予想される。

当該航路を活用したツアー商品の造成や宣伝・誘客等を行い、利用率の向上を支援したい。また、奄振交付金の交流促進事業活用の可能性も検討する。

自衛隊の訓練・保養地の誘致を

町長 関係機関から効果的な方策の調査を行い検討する。



林 敏治議員

不法投棄の対策

林議員 最近、町内において家庭ごみや瓶、缶、家電等の不法投棄が頻繁に起こっている。観光立島として、自然環境や景観に与える影響が懸念され、誠の島のイメージダウンになると思われる。今後、各集落の関係者に協力要請を行い、周知徹底するほか、計画的に調査をして対策を講じる考えはないか。

町長 不法投棄は重大な犯罪である。現在、各集落内のごみステーションは、集落の公民館長が中心となって地域住民と話し合いによ

り対応してもらっているが、林の中や人目につかないところへの不法投棄は、監視が行き届いていないのが現状である。今後は、地域住民や警察との連携を図り対策を考えていく。

自衛隊の訓練、保養地の誘致

林議員 政府は、中国への抑止力強化のため、南西諸島地域に自衛隊配備を進めて訓練を計画している。本町においても、自衛隊訓練や保養地の誘致を図り、緊急時の災害対応や地域防衛対策を推進する考えはないか。

町長 防衛省では、南西諸島地域の防衛体制強化のため、平成28年以降、航空・陸上自衛隊の部隊編成や新たな警備部隊の配置を進

めており、防衛白書によれば、島嶼部に対する攻撃への対応方針が示され、今後、南西諸島における訓練活動が活発化するものと考えられる。このような状況の中、有事や大規模災害に備えて、自衛隊との連携強化や本町で実施可能な訓練活動は、町民の生命・財産を守る上で大変重要であると考えられる。特に陸上自衛隊第8師団や沖縄の第15旅団との連携・協力体制は重要であると考えられるので、引き続き自衛隊の訓練活動の積極的な受け入れや本町の防災訓練の支援について要望していく。

また、保養地の誘致については、全国的に縮小傾向にあるとの状況であるが、関係機関から効果的な方策など調査を行い、検討して

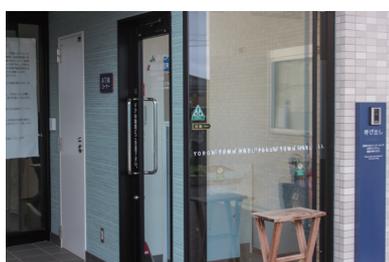
いく。

役場庁舎内の利便性向上対策

林議員 庁舎内にATMが設置されてから、多くの町民が利用されているが、運用時間帯の延長、土日祝日の運用や入ロドアの付け替え等を以前から求める声があるが、今後町民の利便性の向上を図るうえで、早急に対策を講じる考えはないか。

町長 JAと奄美大島信用金庫に運用時間の延長、土日祝日の運用について要望を行ってきたが、奄美大島信用金庫から、現在のところ時間外運用は、セキュリティ対策に係る費用負担から大変難しいとの回答をもらった。JAと奄美大島信用金庫のATMは同一の

スペースで設置されているので、両事業所の運用時間が異なる場合、現状の同一スペースでの運用はセキュリティ対策の面から困難な状況となっている。



庁舎内のATM

ATMの運用時間帯の延長、土日祝日の時間外運用は、設置スペースの分離や庁舎外の整備など改善方策について、事業者を交えて今後も検討を進める。

また、入りロドアの付け替えは、来庁者やATM利用者の双方からの安全面を考慮しながら検討していく。

畜舎からの糞尿・悪臭対策を図れ

町長 和牛改良組合・JA等関係機関と協議を継続する。



喜山 康三議員

畜舎からの糞尿・悪臭対策

喜山議員 集落内や隣接場所にある畜舎について一定の助成を行い、移転、団地化、集約等を推進する事業に取り組む必要があると考えるが見解を伺いたい。

町長 畜舎から発生する悪臭対策や水質汚染などの対策を行い、周辺住民の理解を得ることが求められる。提案の畜舎の団地化、集約等については、度々取り上げられてきており、用地確保や集約化による移転先での新たな問題の発生、移

転費用の負担など、解決しなければならぬ課題が多くあるが、畜産振興に係る長期的な島の在り方にもかかわる問題であるので、畜産農家の現状や意見を踏まえ、和牛改良組合、JA等関係機関と協議を継続していく。

喜山議員 糞尿問題は堆肥盤や尿の処理問題が大きいと考える。畜舎や堆肥盤、尿処理について対策や事業を進める必要があると考えるが見解を伺いたい。

町長 家畜ふん尿等の処理は、畜産農家が責任を持って適切に処理しなければならない。県及び町は畜産経営に起因する環境汚染の防止に努めるよう指導する立場にある。今後も、関係機関と一体となり取り組んでいく。

海浜保護と保全及び利用環境の整備

喜山議員 ミナタ海岸をはじめ本町海浜は公共工事や施設建設により海浜が著しく損なわれてきている。保全事業の在り方について総合的な視点で取り組む必要があると考えるが見解を伺いたい。



防潮堤建設中のハキビナ海岸

町長 高潮や波浪等から海岸を防護することを目的に、堤防、護岸等の海水の侵入又は海水による浸食を防止するための施設や漁業振

興のための漁港施設を整備している。漁港施設における機能向上や海岸保全施設整備等の事業導入にあたっては、高潮や津波等から人命や財産を守ることが最も重要であるが、同時に自然環境の保全にも十分配慮が必要と考えるので、施設の整備及び更新にあたっては、地元住民や専門機関とも協議を重ね、安全と保全の双方から検討を進めていく。

喜山議員 近年、海岸から採取したと思われる海砂が山積されているのを度々目撃している。海浜や海中から砂の採取が行われているのか、また、行われているとしたら町は採取を許可しているのか、現状について町長の見解を伺いたい。

町長 一般公共海岸等における土砂等の採取については、海岸法により原則禁止となっている。本町において法令に違反する採取が行われているとは認識していないが、そのような事例が発生しないよう事業者への周知・啓発を行っていく。

喜山議員 島内全ての海浜を、だれでも利用できるその景観を享受できる権利は町民だけでなく本町観光産業振興のためにも重要なことと考える。「海浜の自由な利用」のための施策、対策に取り組む必要があると考えるが見解を伺いたい。

町長 自然豊かな与論の海の恩恵を誰もが享受できるように、条例整備等も視野に入れ、検討を進めていく。

文化芸術ホール建設を 教育長 第6次総合振興計画で検討する。



林 隆壽議員

与論 町教育 文化の町づくり

林議員 与論町には文化・芸能に特化した施設がない中で、中央公民館が教育文化施設としての機能を果たしてきたが、建設から52年経過しており、安全性が懸念される。建て替え時期に際し、与論町教育文化芸術ホール（仮称）建設の為にアンケートを実施し、教育文化・芸能の振興を図る考えはないか。

教育長 現施設は、社会教育の拠点として公民館教室、結婚式、講演会、展示会など多くの町民に愛され利用さ

れている。中央公民館や文化ホール等の施設は、『人づくり・まちづくり』に貢献する役割を持つ重要な施設であるので、代替施設による運用や建て替えに向けた計画については、アンケートの実施も含め第6次総合振興計画において検討を進めていく。



老朽化した中央公民館

与論 町福祉の 充実した町づくり

林議員 令和3年度施政方針の保険・福祉・医療の中で、共同墓地整備検討委員会の設置

がうたわれているが、委員会の構成及び委員会の開催回数並びに検討した内容について伺いたい。

町長 新型コロナウイルス感染症防止対策やワクチン接種に係る対応に追われ、いまだ委員会を設置できていない。今後、自治公民館連絡協議会や各墓地管理組合とも協議を重ね委員構成について検討を進めていき、共同墓地整備に係る中長期的計画等具体的な方向性について検討を進めていく。

与論 町安心安全 の町づくり

林議員 旧庁舎跡地利用の進捗状況について平成30年9月の定例会において跡地利用に係る意見の申し入れを行ってから、2年9ヶ

月経過しているが、現在の取り組みの進捗状況について伺いたい。

町長 現在、防砂対策を含め敷地全体に芝生等による緑地帯を整備し、町民や旅行客の「憩い広場」として環境整備を進めているところである。一定期間、このスペースの活用状況等を見ながら、「与論町役場旧庁舎跡地利用検討委員会」において、これまでのアンケート調査結果や与論町議会からの提言なども踏まえ、「旧庁舎跡地利用基本計画」の策定を行い、整備計画を推進していく。

林議員 商工観光課が、観光浮揚の手段として、電動キックボードの導入を行っており、きわめて有効な事業であると考えてる。し

かし町民から電動キックボードの通行に関する苦情が寄せられている現状がある。観光地として安心安全のため、独自のルールを設けて安全を確保する必要があると考えるが、対策を講じる考えはないか。

町長 道路交通法に基づいた走行が必要となっている。そのため、観光協会において「乗車上の注意点」をまとめたチェックシートや動画を作成し、すべての取扱事業所において貸出時に利用者にチェックしてもらい、交通ルールを守った走行をしてもらうよう取り組んでいる。利用者への交通マナーの遵守、安全に利用していただくための啓発を徹底するよう、あらためて指導を行っていく。

与論空港に愛称を付けたらどうか

町長 観光協会と協議し検討していく。



大田 英勝議員

与論空港に愛称を付けること

大田議員 全国各地の空港で、空港のイメージアップや集客向上を図るため、空港に愛称を付けるところが増えている。沖縄・鹿児島の中でも、新石垣空港の「南ぬ島石垣」、種子島空港の「コスモポート種子島」、大島郡内でも徳之島空港の「徳之島子宝」、冲永良部空港の「えらぶゆりの島」などがある。全国的にも多くの空港がユニークな愛称を付けて、宣伝効果を上げている。与論空港にも、与論にふさわしい愛称

を付けることが望ましいと考えるが、町長の見解を伺いたい。

町長 指摘のとおり、近年、知名度や利用客を増やすために親しみやすくユニークな愛称をつける空港が増えている。

今後、どのような名称が島のPRにより効果があるか、観光協会とも協議を重ね検討していきたい。



素敵な愛称を待つ与論空港

住宅用火災警報器の交換

大田議員 住宅用火災警報器の設置が義務付けられて去る6月1日で10年が経過した。

町民の安心安全を守るため住宅用火災警報器は重要と思われる。そこで、現在の本町における火災警報器の設置率を町として把握しているか。また火災報知器は電子部品の劣化などを考慮し、交換時期を10年としているものが多く、交換時期が、迫っているとと思われる。冲永良部と論地区広域事務組合に交換の呼びかけ強化を働きかける必要があると考えたい。

町長 住宅用火災警報器の設置が義務化されて10年が経過し、電池の寿命や電子部品等の劣化が進んでいる可能性があるが、本体機器

の交換時期を迎えている。町民への機器交換の啓発について、与論分遣所と連携して対策強化を図りたい。啓発方法として、冲永良部与論地区広域事務組合において作成されたパンフレットの町内全世帯への配布や週報・ホームページ等による広報を行ってみたい。

なお、質問の本町住宅用火災警報器の設置率は、現在86%となっている。

カラスの撲滅対策

大田議員 本町にカラスが出現して久しくなるが、これまで撲滅のためにどのような取り組みをしてきたのか。そして、現状はどのようになっているのか。また、これ以上カラスが増えると撲滅は叶わなくなると危惧する

が、今後どのように取り組んでいくのか伺いたい。

町長 これまで、町の猟友会及び島外の猟友会に依頼し、銃器を使った駆除を行っている。

過去5年間で20羽を駆除しているが、昨年の秋に20羽以上が一か所に集まっているところが確認されている。

今後の取り組みについては、引き続き、町の猟友会の協力を得ながら、新たな駆除体制や駆除方法を整備していく。

また、カラスは人目に付かない高く茂った木に巣を作るので、町民からも広く情報提供をいただき、巣の撤去にも取り組んでいきたい。

わたしもひとこと

プロフィール

- 氏名 叶 太輔
- 住所 与論町立長
- 役職 和牛改良組合青年部長



叶 太輔氏

島内産業の柱

奄美地域では母牛を飼養し、子牛の生産を行う繁殖経営が盛んに行われています。離島は、骨格がしつかりし、過肥でないスツキリした子牛が多く肥育農家に好まれていきます。県内の購買者だけでなく九州・沖縄地域、遠



牛舎の様子

い所では京都や松坂牛の生産者にも足を運んで頂いており、購買された子牛は、各地のブランド牛として一生懸命育てられています。与論町における黒牛の繁殖経営は、サトウキビに並ぶ一次産業の柱となっています。近年は、全国的な子牛頭数の不足によって価格が高騰していますが、日本全体では繁殖牛は減少傾向にあります。しかし、与論町においては増加傾向にあり、平成30年の調べで島内の肉用牛頭数は53

36頭と、島内人口5264人を上回っています。このように、牛が人よりも多く、牛の島と呼ばれるようなところまで来ています。(南海日日新聞参照)

私の経営

私は熊本阿蘇の東海大学農学部を卒業後に平成24年に就農致しました。現在は、親子で育成牛を含め約85頭の親牛を管理しています。日々の管理は、大学の研究室時代に学んだ栄養学や飼養計算を行っています。

与論の畜産

島内では飼養頭数が増えたことで、糞尿処理や担い手の不足などの問題が顕著になっています。10頭以上飼養する農家は堆肥舎の設置が法律で義務づけられています。未設置だったり、保有していないのが機能していな

い状態を多く目にします。今後は環境汚染や悪臭に対する声がさらに大きくなると思えますので、堆肥舎の設置は絶対条件であるとともに、敷き料や与論町から環境対策として補助が出ている生菌剤等を利用して、微生物の力で糞尿の堆肥化を図る必要があります。



アースジェネター

今取り組んでいること

現在、私たちは4Hクラブ員を中心にサトウキビ農家と畜産農家の**耕畜連携**に取り組んでいます。キビの植え付け前の圃場に、雑草化のリスクが低いソルガム等の品種を栽培させてもらっています。牛の餌として収穫後に、発酵させた堆肥を

投入し、耕うんして返還しています。堆肥を利用してもらうことで、堆肥舎の回転率が上がり、余剰堆肥の減少や堆肥製造の良質化が図れています。キビ農家からは、植え付けまでの除草作業が省けることや、有機物の投入で土壌性質の改善に繋がると喜びの声が聞かれています。

今後この取り組みを進めながら、与論町の環境に優しい循環型の農業への道のりを歩んでいきたいと思っています。また、他産業と協力して課題の解決を図ったり、与論町が盛り上がる取り組みをもっと進めていきたいと感じています。

これから、島の中心になる若いメンバーで手を取り、将来的に持続可能な農業の在り方を見つめながら日々頑張っていきたいと思っています。

編集後記

ユネスコの諮問機関「国際自然保護連合」が「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」を世界自然遺産に登録するよう勧告した。7月のユネスコ世界遺産委員会の審査で、正式に登録が決まる見通しである。世界中がコロナ禍に喘ぐ中、奄美群島には一筋の光明となった。

本町の観光動画がドイツの国際観光映像祭で最優秀賞に輝いた。国際大会での受賞も3回目となり、島の魅力が世界的に見ても、超一級であることが証明されたことになる。有難いことに、本町では新型コロナのワクチン接種も比較的順調に進んでいる。関係者の御労苦の賜物と、関係者の皆様から敬意を表したい。(大田)